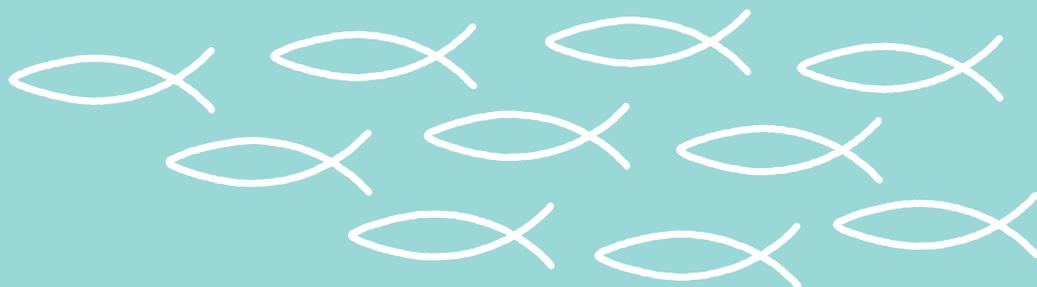


東京大学大学院教育学研究科附属

海洋教育センター

CENTER FOR OCEAN LITERACY AND EDUCATION



海洋教育センターとは

本センターは、「海洋教育」の研究・普及を目的として、公益財団法人日本財団の助成のもと、2019年に教育学研究科に新設された附属センターです。「東京大学海洋アライアンス」内の「海洋教育促進研究センター」(2010～2019年)の成果を引き継ぎ、教育学系研究者と海洋学系研究者の協同のもと、全国の学校、教育委員会、自治体、社会教育施設との連携を通じ、特に初等・中等教育段階における海洋教育カリキュラムの開発とその普及のための研究活動を継続的に展開しています。また、海洋教育の国際展開、および社会発信の強化についてもこれまで以上に取り組み、拡充を進めています。



海洋教育センター センター長 大学院教育学研究科 教授 田中智志

「海洋教育」は、「海と人との共生」を基礎理念とする、初等・中等教育段階における海洋に関する教育です。それは子どもたち、そして私たちが「海とともに生きる」ために「海と親しみ、海を知る」ことであり、そこで得られる知識技能、思考力、判断力、表現力を用いて具体的に「海を守り、利用する」ことです。

「海と人との共生」という海洋教育の基礎理念は、海洋教育の具体的な目標・意義に通底する基本的な前提です。海洋教育の具体的な目標・意義は、①海に関する災害の予防、②海洋という国土の保全、③海洋資源の利用活用、④海洋産業(水産業)の育成、⑤海洋環境の整備・海洋生態系の保全、⑥海洋に関する文化・芸術の育成です。これら海洋教育の六つの目標・意義は、そのまま海洋教育のカリキュラム領域といえるでしょう。

しかし、世界の種々の現状を考えると、より重点的な方向性を示すべきと考えます。そこで、私たちは三つのキーワードを挙げることにしました。「生命・環境・安全」です。海洋は、私たちが支え、私たちが享受する環境であり、さまざまないのちがつながり、満ちる生命圏であるとともに、私たちすべての生存を左右するエレメントでもあります。海を利用活用するさいにも、何よりもまずそれを公共財(レス・プブリカ)として扱うべきであると考えます。こうした海洋教育は、私たちすべての希望を生み出すでしょう。



附属海洋教育センター メンバー (2020.4.1 現在)

田中智志	センター長・教授 大学院教育学研究科	及川幸彦	特任研究員(主幹)
茅根 創	副センター長・教授 大学院理学系研究科	川上真哉	特任研究員
日置光久	特任教授	布施 梓	特任研究員
丹羽淑博	特任准教授	進士淳平	特任研究員
田口康大	特任講師	嵩倉美帆	特任研究員
		加藤大貴	特任研究員
岡 良隆	教授(兼任)大学院理学系研究科 附属臨海実験所所長	梶川 萌	特任研究員
本田由紀	教授(兼任)大学院教育学研究科		
山名 淳	教授(兼任)大学院教育学研究科		

海とともに生きる

私たち日本人は、古来、海からの大きな恩恵にあずかって生きてきました。日本人のみならず、人類は、大地とともに海によって生かされてきた、ともいえるかもしれません。ふだん意識されていなくても、またはっきりと眼に見えなくても、私たちのいのちを実際に支えているものこそが、海ではないでしょうか。

そうした海と人とのつながりを考えるために必要なことは、具体的な体験プログラムを踏まえつつ、たとえば理科や社会などの各教科をつうじて自然科学的知見・社会科学的知見を身につけ、さらに海に関する文学・思想に親しむことで、海と人とのつながりという見えないものを見る構想力を養うことです。

そのためには、体系的な知識技能型ではなく、「素朴な問い」に対する探求型の実践と、単一の教科ではなく既存の諸教科を横断する知の教育=『学際知教育』が必要です。海洋教育の最終目的は、命の源泉である海について、自ら考え実践し学びを深めることで、<海とともに生きる>私たちの本来的な生き方に気づき、<よりよく生きる>ことを伝えていくことです。

海洋教育の3つのエッセンシャルズ

—海洋教育が目指す未来—

東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターでは、「海と人との共生」という理念を掲げる海洋教育を展開するうえで、本来的に公共圏・公共財である海洋に対し、「生命」・「環境」・「安全」という3つのエッセンシャルズを取り組むべき優先主題として立てました。これらの主題の探求を通して、「生命・環境としての海洋を享受しつつ、私たちの生存・生活を護り支える」ことこそ、海洋教育の本質的主题と考え、活動を展開しています。

東京大学の海洋教育の3つの柱

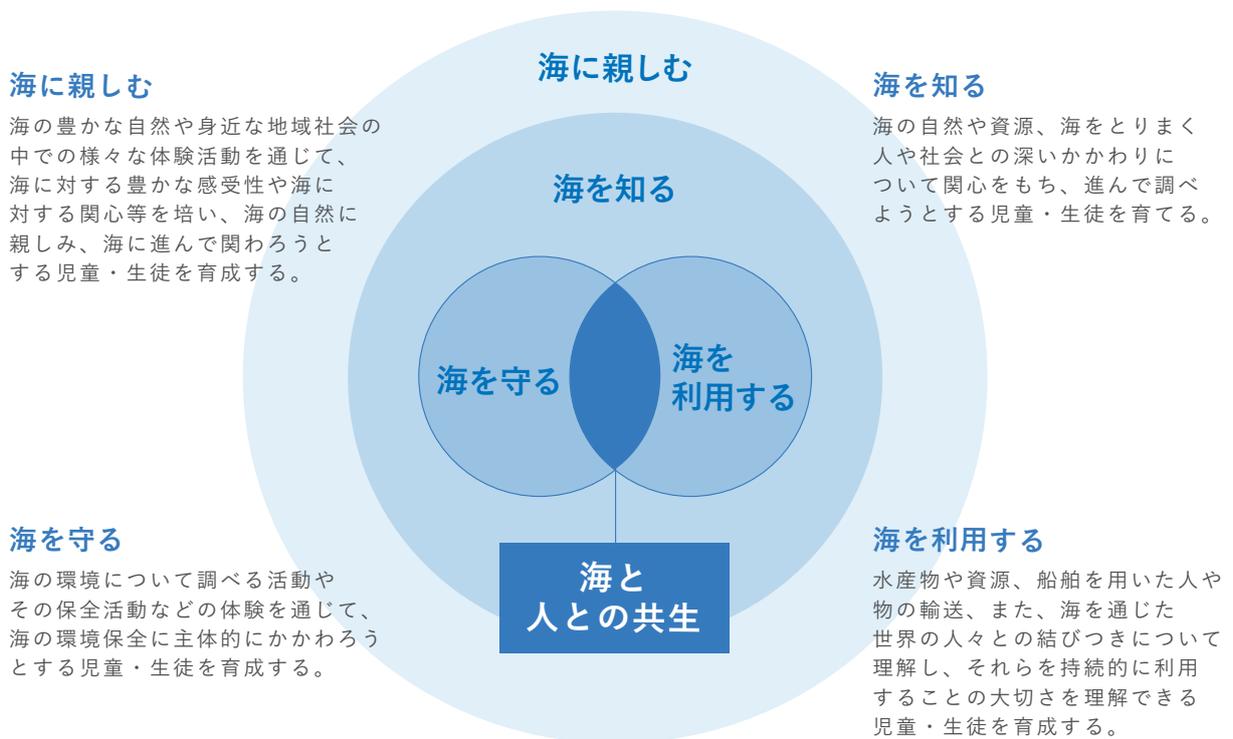
公共財としての海洋			
	1 生命 <i>Life</i>	2 環境 <i>Environment</i>	3 安全 <i>Security</i>
地球規模	生命の起源と進化 生物多様性 生態系	気候変動 物質と循環 地形・地質	防災・減災 (津波、高潮、スーパー台風)
社会経済	水産資源	海洋汚染 海洋資源・エネルギー	領土・領海・ 排他的経済水域圏(EEZ) シーレーン(海上輸送)
文化	食文化 歴史・民俗 健康・スポーツ	観光 芸術(表現)	法規・条約(ガバナンス) 管理

海洋教育の取り組みについて

2007年4月に制定された「海洋基本法」の28条には、広く国民一般が海洋についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進等のために必要な措置を講ずるとともに、大学等において海洋に関する政策課題に対応できる人材育成を図るよう努めるように、とあります。

海洋基本法の理念に基づく人材を育てることを目標とし、海洋政策研究財団(現：笹川平和財団海洋政策研究所)は2007年に教育分野と海洋分野の有識者からなる「初等教育における海洋教育の普及推進に関する研究会」(委員長：佐藤学 東京大学教授/日本教育学会会長(当時))を設置し、『21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン』が提言されました。

海洋教育のコンセプト (海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」より)



海洋教育の12分野 (海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」より)

A 生活・健康安全 暮らしと海のかかわりや災害など海の危険性と その対策に関すること	B 観光・レジャースポーツ 海にかかわる余暇使用に 関すること	C 文化・芸術 海を題材や舞台にした 文化や芸術に関すること	D 歴史・民俗 海に関わる歴史や 民俗・宗教などに関すること
E 地球 海洋や海とかわる地球の 仕組みに関すること	F 物質 海の科学的な特性に 関すること	G 生命 海に生きる生物に 関すること	H 環境・循環 海の循環や物質の 循環システムに関すること
I 資源エネルギー 海からもたらされる資源や エネルギーと その利用に関すること	J 経済・産業 海を利用した経済活動に 関すること	K 管理 海の持続的な開発のために 必要な管理に関すること	L 国際 海をめぐる世界の国々の 協調に関すること

学習指導要領と海洋教育

2017年に改訂され2020年度より実施されている新しい小・中学校学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程を重視」、「知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成」、「体験活動の重視などにより、豊かな心や健やかな体を育成」という核となる3つの基本的な考え方が示されています。また、知識の理解の質を高め、資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立についても謳われています。

「海と人との共生」という理念を掲げる海洋教育は、それらの動向に合致するものです。海とのかかわりを考える上では地域の文化や産業などを踏まえること、すなわち社会に開いていくことが不可欠ですし、地球の環境・生命を支えている総合的な現象としての海を考えることは教科横断的なものとなるために、事象へのより深い理解を促します。また、「海と人との共生」という理念を実現するには、他者との繰り返しの対話と、課題を主体的に捉えることが重要です。

このような可能性を秘めた海洋教育を推進していくことは、地域の資源と各教科等のつながりを深め、学校の特色を活かした深い学びに至るカリキュラムを構成するきっかけとなりますし、子ども、教員、学校、家庭、地域の力を伸ばすことにつながります。

出版物



『温暖化に挑む海洋教育
——呼応的かつ活動的に』
田中智志編著
本体3,200円＋税
ISBN978-4-7989-1626-2
東信堂
2020年3月

海洋教育の普及・促進は、個人々が海洋の危機的状況（地球温暖化による水面上昇・酸性化・貧酸素化など）への責任を受け止め、当事者意識を持つうえで重要な責務を担っています。本書では世界各国の海洋教育の実践を鳥瞰し、自然への感受性を礎とした海洋教育のあり方を思索しています。



『令和元年 海洋教育指導資料
学校における海の学びガイドブック
小・中学校編』
東京大学大学院教育学研究科附属
海洋教育センター編著
本体2,000円＋税
ISBN978-4-477-03171-2
大日本図書 2019年7月

日本の学校教育の中で海洋教育をどう捉え、どのように授業を構想し実践していけばよいかを、具体的なモデルカリキュラムを通じて示しています。「海洋教育としての視点」「教科等との関連」やモデルプランの価値づけも示すことで、海洋教育の授業改善に活用できる書籍です。



『新学習指導要領時代の
海洋教育スタイルブック
地域と学校をつなぐ実践』
東京大学海洋アライアンス
海洋教育促進研究センター編著
本体1,300円＋税
ISBN978-4-09-105081-6
小学館（教育技術MOOK）
2019年3月

授業の組み立てから、カリキュラムづくり、地域との連携まで、初等・中等教育における海洋教育の実践事例を紹介しています。センター教員・研究員によるコメントや論考も収録し、海洋教育の実践内容やその意義をわかりやすく示しています。



『日本の海洋教育の原点
(戦後)理科編』
小国喜弘・東京大学海洋アライアンス
海洋教育促進研究センター編著
本体2,400円＋税
ISBN978-4-86359-186-8
一藝社
2019年2月

日本の学校教育においてどのように「海洋」が題材となってきたのかを、教育学（教育史）の観点から、学習指導要領と教科書の記述に着目して分析しました。1947年刊行の貴重な「文部省著作教科書」である「海をどのように利用しているか」も全文掲載しています。



『全国海洋リテラシー調査
——最終成果論文集——』
東京大学海洋アライアンス
海洋教育促進研究センター編
2016年3月

無作為に抽出された全国55の自治体から、小学校6年生2,059人、中学校3年生2,456人の協力を得て遂行された「全国海洋リテラシー調査」の成果を示す論文集。「海洋リテラシー（海洋に関する共通教養）」の実態を把握する初の全国規模の調査研究であり、「海洋リテラシー」の規定要因（個人・家庭・学校）、海に関わる職業希望、児童・生徒の将来像、学習指導要領のインパクト等を分析しています。

海洋教育コロキウム・シリーズ

センターでは「海洋教育コロキウム・シリーズ」と題して、海洋教育の研究・普及のためのコミュニティ形成の場、児童・生徒が主体となる発表機会などを企画・運営しています。2019年度に行ったイベントは、資料「2019年度活動報告」で別途その内容を紹介しています。



『海洋教育のカリキュラム開発
——研究と実践——』
東京大学海洋アライアンス
海洋教育促進研究センター編
本体2,000円＋税
ISBN978-4-89055-317-4
日本教育出版社
2015年12月

海洋学・教育学・学校教育実践者・社会教育実践者の協同による、全IV部26章411頁。東京大学の研究者による海洋教育の学術的な研究論考や、全国の学校や社会教育施設で取り組まれている海洋教育の実践の意義と課題が纏められています。

東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生2-11-16 東京大学浅野地区 理学部3号館320A

TEL : 03-5841-4395 FAX : 03-5841-4380

MAIL : cole-info@p.u-tokyo.ac.jp <https://www.cole.p.u-tokyo.ac.jp>